

8. 事業経営方針と経営戦略

8-1 事業経営方針

「7. 将来の財政見通し」で示した安定経営を実現するための具体的施策を、「中津市経営戦略」として策定しました。経営戦略における方針は、次に示すとおりです。

経営方針

- ・事業の効率化等により、コスト削減に努めること
- ・水道利用者へのサービス向上を図ること
- ・これらを両立しつつ、健全な事業運営を行うこと

8-2 経営戦略の位置づけ

ここで、経営戦略とは、次図に示すとおり、総務省が、水道事業をはじめとする各公営企業（鉄道、電気など）に対して、地方財政をとりまく厳しい状況を踏まえ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることを目的に策定を求めているものです。

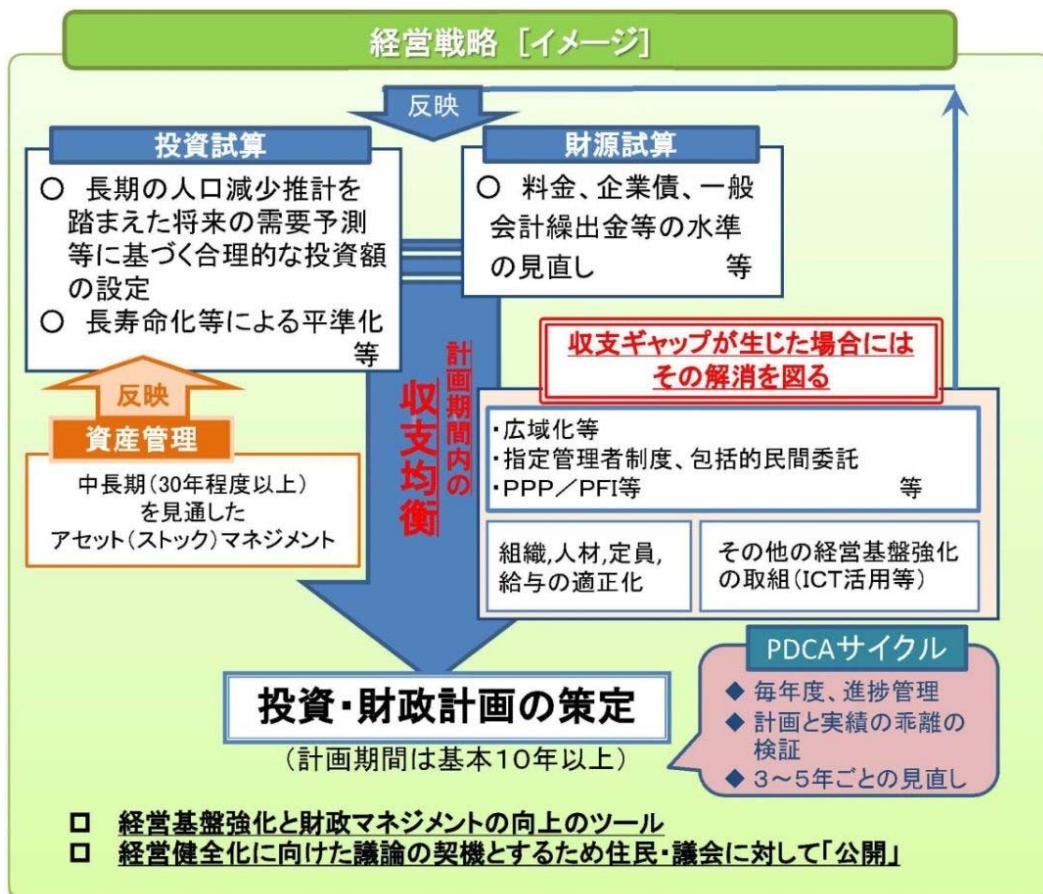


図 8.2.1 経営戦略イメージ (出典：総務省 HP)

8-3 経営戦略における施策

本市経営戦略の施策メニューは、次に示すとおりです。

経営戦略 における 施策メニュー

- ① 施設の長寿命化
- ② 施設の再構築
- ③ 民間活力の活用
- ④ 広域化の推進

各施策メニューの内容は、次のとおりです。

① 施設の長寿命化

施設の長寿命化を推進することは、「4-2 内部環境」で前述したとおり、更新需要を大幅に抑制することとなり、ライフサイクルコスト及び財政の負担軽減にむけた効果的な取り組みです。ただし、長寿命化の実施については、日頃より適切な維持管理が求められるため、水道専門職員の確保や熟練職員による技術継承をはじめ、組織体制を充実化させる必要があります。

このように適切な維持管理に取り組みながら、施設の重要度や優先度を考慮した更新整備計画を検討し、計画的に更新進めていく必要があります。

② 施設の再構築

本市の旧簡易水道地区における小規模水道施設は、広範囲に点在しており、職員による維持管理の負担は大きい状況です。これらの施設はどんどん老朽化していきませんが、これらが更新時期を迎える際には、できるだけ経費削減につながるように、施設統廃合を進めていきます。

施設統廃合の実施は、維持管理施設数の減少により、職員の維持管理負担が軽減されるとともに、将来における管理委託料、更新需要、ランニングコストが抑制され、本市の財政における経費負担が低減化されます。

特に、旧簡易水道地区においては、給水人口がより顕著に減少傾向であるため、水需要に応じたダウンサイジングを同時に行うことで、より事業費の低減化が可能となります。ただし、緊急時においても安定給水が可能となるように、各地区の水源については、予備水源として確保し続けることで、いつでも安定した供給が可能な体制とします。

③ 民間活力の活用

本市は、一部の業務を民間委託しており、民間の力を活用した事業運営を実施しています。ただし、将来においては、人口減少に伴う給水収益の低下による経営や職員減少による維持管理の負担増加など、厳しい事業運営を余儀なくされることが想定されます。

そこで、今後においては、現在個別委託している業務範囲を拡大した包括的委託や、より適した連携形態の可能性を模索した上で、民間活力の活用に積極的に取り組み、経営・技術基盤の維持、安定化を目指していきます。

④ 広域化の推進

将来における広域化は、事業環境の厳しさが増す中で、将来にわたって安定的なサービスを確保していくための事業基盤の強靱化へつながります。

本市では、大分県が取り組んでいる広域化連携のもと、北部ブロック事業体である宇佐市、豊後高田市との連携を深め、効率的な水道事業運営を目指していきます。